

令和4年度事業報告

我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている一方で、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等によるエネルギー・食料価格の高騰、欧米各国の金融引締めによる世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

令和4年の国産材のパルプ用需給実績（原木、木材チップ）、集荷・消費・在庫とも前年を下廻り、国産材チップを取り巻く環境は段ボール原紙や衛生用紙の需要増加にあるものの新型コロナウイルス禍を受けたデジタル化加速による印刷・情報用紙の落ち込みが続くなど厳しさが続いている。

一方、木材チップのエネルギーとしての利用は増加傾向にあり、木材チップの需要を下支えしている状況にあり、令和3年にエネルギーとして利用した木質バイオマスのうち、木材チップの量は1,069.3万t（前年比2.7%増）となった。

未曾有の被害をもたらした「東日本大震災」から本年3月で12年を経過したものの復興対策は東京電力福島原子力発電所被害もあいまって依然大きな課題となっている。

このような木材チップを取り巻く状況の中で以下の活動に取り組んだ。

1 国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会（林野庁）

林野庁は、国産材の安定供給体制の構築等に向けて、川上から川下まで幅広く様々な関係者が木材及び苗木等の需給情報の収集・共有化を図るため、「国産材の安定供給体制の構築に向けた需給情報連絡協議会開催要領」に基づく中央需給情報連絡協議会を開催した。当連合会は、引き続き委員として参加し、川上から川下まで幅広く様々な関係者ととともに木材チップの需給動向の情報共有を図った。

また、会員・賛助会員に対し、開催の都度、情報（林野庁HP等）提供を行った。

表-1 中央需給情報連絡協議会の開催状況

区分	開催日	場所	備考
第1回	6月21日	WEB開催	
第2回	2月8日	〃	

2 合法伐採木材の流通及び利用の促進

「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）」については、その適切な運用が図られるよう（一社）全国木材組合連合会主催の「合法伐採木材利用促進全国協議会」に当連合会は委員として参加し、林野庁・木材関係団体との意

見交換や情報交換を行った。また、会員・賛助会員には開催の都度、情報（林野庁HP等）提供を行った。

このほか、林野庁HP「クリーンウッドナビ」の紹介、登録実施機関等の情報提供や合法伐採木材等の流通及び利用に係る検討会の概要についても情報提供を行った。

また、クリーンウッド法の改正法律案が第211回国会（令和5年 常会）に提出（2月28日）された旨の情報提供も行った。

表-2 合法伐採木材利用促進全国協議会の開催状況(参加)

開催日	開催方法	備 考
11月19日	対面・WEB併用	

3 木質バイオマスによる発電利用への取り組み

(1) 事業者認定状況（継続）

平成24年7月に施行された「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」による木質バイオマスによる発電についてはその原料により、その売電価格が異なることとされた。

当連合会はこの木材チップの取扱いに関して、同年7月10日制定の「発電利用に供する木質バイオマスの証明に関する自主行動規範」及び「発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る事業者認定実施要領」等に基づき会員・賛助会員のうち、認定申請希望者の事業者認定を行い、木質バイオマスによる発電利用の促進に努めてきた。

本年度の認定事業者数、継続は41事業者、新規（追加）は1事業者、計42事業者であった。

また、本年度、認定期間満了の事業者のうち、8事業者（会員1、賛助会員7）は、継続認定手続を行わなかった。

その結果、本年3月31日現在の認定事業者数は140となった。

表-3 認定事業者数(3月31日現在)

区 分	会 員	賛助会員	計	認定事業者数
継 続	20	21	41	
新規(追加)	1	0	1	
計	21	21	42	140

(2) 認定事業者の問合せ等への対応

発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン等に基づく適切な

実施を期するため、認定事業者との面談や問合せへの返信、文書による指導・回答を行った。

(3) 輸入燃料の合法性確認及び勉強会の開催

輸入燃料（木材チップ、木質ペレット）を取り扱う場合の事業者認定（継続）については、当該燃料の合法・持続可能性の確認（証明書等の提出）や実行体制等の聞き取りを行った。

特に、輸入燃料の合法性確認について輸入燃料を取り扱っている事業者の理解を深めるため、「輸入燃料（製品）を日本国内にて利用する場合のFIT事業者認定（メモ）」等を活用し、認定期限到来の事業者への事前連絡や認定事業者からの個別問合せ等の対応に用いた。この中で輸入燃料の合法性証明はガイドラインに基づく手続のうち、森林認証制度及びCoC認証制度を活用していると判断されれば認定する旨周知（徹底）を図った。また、認定に当たっては、予め、認定申請書、分別管理及び書類管理方針書、事業概要とともに、「サプライチェーン図」、「合法性証明書+その根拠となる書類（納品書やトレーサビリティレポートなど）」提出の周知徹底も行った。

なお、感染症拡大を受け延期していた「輸入燃料を扱う場合のFIT認定」に関する勉強会は、6月9日（木）、林野庁の全面的なご協力を頂き、輸入燃料を取り扱っている認定事業者を対象に開催し、取扱事業者の大半の参加を得た。

表-4 勉強会「輸入燃料を扱う場合のFIT認定」

開催日	6月9日(木)	場所	日本教育会館会議室(千代田区一ツ橋)
参加事業者等	認定事業者31・団体4(参加人員計45名)		
<p>○木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン及び合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律について</p> <p>林野庁木材利用課課長補佐(合法伐採班担当) 氏橋 亮介 氏</p> <p>○合法性証明ガイドライン及び発電用木質バイオマスガイドライン</p> <p>林野庁木材利用課 課長補佐(木質バイオマス推進班担当) 日比野 佑亮 氏</p> <p>○再生可能エネルギーの固定価格買取制度に関する制度設計の動向と発電用木質バイオマス証明ガイドラインの取り組み</p> <p>ー輸入燃料材を扱う場合の留意事項と対応方法ー</p> <p>(地独) 北海道立総合研究機構 森林研究本部 林産試験場</p> <p>利用部 資源・システムグループ 研究主任 前川 洋平 氏</p> <p>(全千連; 発電用木質バイオマス事業者認定審査委員)</p>			

- (4) NEDO研究開発プロジェクト「木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の品質規格の策定委託事業」への参加・協力（JWBA事業）

一般社団法人日本木質バイオマスエネルギー協会（JWBA）が「国立研究開発法人新エネルギー産業技術総合開発機構（NEDO）」から受託した木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の品質規格策定事業は、燃料用木材チップ供給の一翼を担う当連合会にとって重要かつ大きな条件となるとの考えのもと、

①団体会員を対象とした燃料供給業者の考え方を広く聴取するためのアンケート調査（JWBA実施）

②外部評価委員会（専門的な知見を持つ学識経験者や有識者等による策定された品質規格案の評価）に会長、専門委員会（調査及び品質規格案の策定について専門的な知見を持つ学識経験者や有識者等）に副会長、専務理事の派遣など全面的な支援協力を行った。

また、第3回理事会において、JWBAから、「木質バイオマス燃料（チップ、ペレット）の品質規格の策定状況」及び「木質バイオマス熱利用推進に向けた燃料材の地域内供給システムの構築」の説明を受け、意見交換を行った。

表-5 外部評価委員会・専門委員会の開催状況

区 分	回 数	開 催 日	開催方法	備 考
外部評価委員会	1回目	12月19日(月)	WEB開催	
専門委員会	1回目	11月10日(木)	WEB開催	
	2回目	3月 6日(月)	〃	

4 林業・木材産業労働力確保対策の実施

- (1) 林材業ゼロ災推進中央協議会の活動

当連合会は林業部会及び木材・木製品部会の委員として活動し、本年度も労働災害の防止対策の実施に関係団体と協力して取り組んだ。

- (2) 林業退職金共済制度への加入促進

林業労働力を確保するための福祉制度として独立行政法人勤労者退職金共済機構の林業者退職金共済制度の充実拡大が進められており、本年度についても林業退職金共済への加入勧奨運動に協力した。

なお、当連合会から会長が運営委員として参加している。

5 課題の検討

木材チップ生産を取り巻く課題に対応するため課題毎の委員会を設け、それぞれの委員会の長には会長、副会長等を充て検討を行っている。「課題1、2」は他の課題に先行して論点整理を行っていたものの令和2年度の「林業・木質バイオマス発電の成長産業化に向けた研究会（林野庁・資源エネルギー庁）」の報告項目とも関連することから、国の具体的施策も参考にしつつ引き続き検討を行うこととした。また、「課題3 製紙用とFIT用のすみ分け」については、総務省の木質バイオマス発電をめぐる木材の需給状況に関する実態調査の結果に基づく通知に対する改善措置状況（フォローアップ）の概要（令和5年2月14日、総務省）の実施状況を注視することとした。

「課題5 FIT事業の進め方」については、輸入燃料を扱う場合のFIT認定について、第三者認証による合法証明について当連合会の対応を再整理し、認定事業者へ周知・指導を行った。

なお、「課題4 新規用途への供給」、「課題6 収入基盤の確立」及び「課題7一般財団法人への移行」は中期的課題として検討を行っている。

表-6 課題の検討方向

課 題		検 討 内 容
1	チップ用原木の確保	N材(C, D材確保、L材(伐採カ所確保
2	チップ用材林の検討	L林の整備
3	製紙用とFIT用のすみ分け	製紙用需要とのすみ分け
4	新規用途への供給	新規用途の規格・品質、供給体制等
5	FIT認定事業の進め方	GLに基づく適切な実施推進方策
6	収入基盤の確立	安定的な収入確保
7	一般社団法人への移行	法人格取得

6 軽油引取税課税免除特例措置の利用状況調査・報告

林野庁の軽油引取税課税免除特例措置の利用状況調査要請を受け、団体会員を対象に照会を行い、その集計結果（10団体、63社）を報告した。

7 運営支援等

第5回「伐採搬出・再造林ガイドライン全国連絡会議発起人会議」（6月19日、WEB開催）及び「伐採搬出・再造林ガイドライン全国連絡会議」の創立総会（6月27日、月）の運営支援を行った。また、当連合会は事務局を受託した。

創立総会後に行われた「第5回伐採搬出・再造林ガイドラインサミットin 東京」並

びに3月10日(金)徳島市にて開催された「第6回伐採搬出・再造林ガイドラインミット in 徳島」に事務局として運営に携わった。

8 木材チップ等各種情報収集及び提供

木材チップ等に関する各種情報を収集・分析し、会員・賛助会員に提供した。

- (1) パルプ材・木材チップの需給動向・価格（毎月、農林水産省統計部等）
- (2) パルプ材入荷・消費・在庫速報及び実績並びに木材チップ輸入量
（毎月、日本製紙連合会、経済産業省、財務省通関統計）
- (3) 木質バイオマス燃料・発電に関する情報(随時)
- (4) 需要開発に関する情報(随時)
- (5) 労働災害発生状況・防止対策等に関する情報(随時)
- (6) 林野庁等国の予算情報(随時)
- (7) 林野庁等国の災害復旧事業情報（随時）
- (8) 感染症対策に関する各種情報(随時)
- (9) その他

9 会員・賛助会員の異動状況

本年度の会員・賛助会員の異動状況、退会は会員2社、賛助会員1社の計3社であった。この結果、本年3月31日現在、会員は61団体・社、賛助会員は62団体・社、計123団体・社となった。

表-7 会員・賛助会員の異動状況

(単位；団体・社)

区 分	加 入	退 会	増 減	総数(3月31日現在)
会 員	0	2	△2	61団体・社
賛助会員	0	1	△1	62団体・社
計	0	3	△3	123団体・社

10 総会・理事会

(1) 総会

第66回通常総会（少人数役員による開催）

日時：令和4年5月25日(水)

議題：第1号議案 令和3年度事業報告及び収支決算について

第2号議案 令和4年度事業計画及び収支予算について

- 第3号議案 令和4年度会費の賦課及びその納入方法について
- 第4号議案 会員の除名について
- 第5号議案 役員の一部選任について
- 第6号議案 その他

(2) 理事会

ア 第1回理事会（書面開催）

日時：令和4年5月25日（水）

議題：第1号議案 第66回通常総会提出議案について
第2号議案 その他

イ 第2回理事会（書面開催）

日時：令和4年5月25日（火）

議題：第1号議案 役員の一部選任について

ウ 第3回理事会（対面開催）

日時：令和4年10月25日（火）

場所：林友ビル中会議室

議題：第1号議案 令和4年度事業及び収支状況について（上半期）
第2号議案 内規の改正について
第3号議案 その他

説明・意見交換：（一社）日本木質バイオマスエネルギー協会説明

①木質バイオマス燃料（チップ、ペレットの品質規格の策定委託事業

②木質バイオマス熱利用推進に向けた燃料材の地域内供給システムの構築」

エ 第4回理事会（対面開催）

日時：令和5年3月29日（水）

場所：林友ビル中会議室

議題：第1号議案 令和4年度事業報告及び収支決算について（見直し）
第2号議案 令和5年度事業計画及び収支予算（案）について
第3号議案 その他

講演：林地残材を含む木材を燃料とするバイオマス発電のGHGについて
（地独）北海道立総合研究機構 森林研究本部 林産試験場 利用部
資源・システムグループ主査（経営）前川 洋平 氏

11 行事等

月	日	事 項
4	19	当連合会令和3年度会計監査(当連合会事務室)
	21	消費税インボイス制度に関する説明会(農林水産省経営局主催、WEB開催)
5	9	FIT業務打合せ(個別会員、当連合会事務室)
	17	日独バイオエネルギーシンポジウム(ドイツ連邦経済・気候保護省、WEB開催)
	19	(一社)全国木材組合連合会令和4年度通常総会(AP虎ノ門)
	24	全国バーク堆肥工業会令和3年度会計監査(当工業会事務室)
	25	当連合会令和4年度第1回理事会・第66回通常総会(少人数役員による開催、当連合会事務室)
〃	当連合会令和4年度第2回理事会(書面開催)	
〃	全国土壌改良資材協議会令和4年度通常総会(書面開催)	
6	1	伐採搬出・再造林ガイドライン全国連絡会議第5回準備会議(WEB開催)
	8	FIT業務打合せ(個別会員、当連合会事務室)
	9	勉強会「輸入燃料を扱う場合のFIT認定」(日本教育会館)
	15	バイオ炭打合せ(会員、当連合会事務室)
	20	全国バーク堆肥工業会令和4年度第46回通常総会(書面開催)
	21	第1回国産材の安定供給体制の構築に向けた中央需給情報連絡協議会(WEB開催)
	〃	木材チップ需給情報打合せ(非会員、当連合会事務室)
	22	(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会令和4年度総会(協会事務室)
	24	(一社)林業機械化協会令和4年度通常総会(協会事務室)
	27	伐採搬出・再造林ガイドライン全国連絡会議創立総会(ホテルエドモント東京)
〃	第5回伐採搬出・再造林ガイドラインサミットin東京(ホテルエドモント東京)	
28	(独法)勤労者退職金共済機構第48回運営委員会「林業退職金共済事業関係」(WEB開催・書面会議併用)	
〃	業務打合せ(林野庁、FIT認定、当連合会事務室)	
7	11	FIT業務打合せ((一社)日本木質バイオマスエネルギー協会、当連合会事務室)
	26	林材業ゼロ災推進中央協議会林業部会決算監査(当連合会事務室)
	28	(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会第1回勉強会(WEB開催)
8	5	全国バーク堆肥工業会林野庁整備課表敬・説明(コンテナ苗木培地)
	24	林野庁特用林産対策室・農林水産技術会議表敬・説明(バイオ炭)
9	1	NEDOバイオ炭資材開発事業説明会(WEB開催)
	9	合法認定打合せ(個別会員、当連合会事務室)
	11	合法認定打合せ(個別会員、当連合会事務室)
	13	FIT認定審査打合せ(審査委員、当連合会事務室)
	29	林業・木材産業作業安全推進ウェビナー(WEB開催)
	26	FIT業務打合せ(個別会員、当連合会事務室)
	29	林業・木材産業安全推進ウェビナー(WEB開催)

10	3	業務打合せ((一社)日本木質バイオマスエネルギー協会、当連合会事務室)
	3) 全国パーク堆肥工業会秋期合同研修会(福島県内)
	5	
	4	消費税インボイス制度に関する説明会(林野庁企画課税制班、WEB開催)
	5	林業団体懇談会(令和5年度予算概算要求等、永田町ビル会議室)
	11	(一社)日本森林技術協会ヒアリング(パーク工業会会員、青森県)
11	13	第58回全国林材業労働災害防止大会(愛知県名古屋市)
	25	当連合会令和4年度第3回理事会(林友ビル中会議室)
	2	宮崎みどり製菓研修会(ホテルメトロポリタン)
	9	コンテナ苗木培地打合せ(全国山林種苗協同組合事務局)
	〃	合法伐採木材利用促進全国協議会((一社)全国木材組合連合会、日比谷国際ビル会議室)
	〃	(一社)日本森林技術協会ヒアリング(パーク工業会会員、島根県)
12	10	NEDO木質バイオマス燃料(チップ、ペレットの品質規格策定委託事業第1回専門委員会 (一社)日本木質バイオマスエネルギー協会、WEB開催)
	14	FIT業務打合せ(個別会員、当連合会事務室)
	17	伐採搬出・再造林ガイドライン全国連絡会議第1回役員会(林友ビル中会議室)
	24	(一社)全国木材組合連合会臨時総会・理事会(木材会館)
	9	FIT業務打合せ(個別会員、当連合会事務室)
12	〃	FIT業務打合せ(林野庁木材利用課、林野庁会議室)
	14) コンテナ苗木培地生産勉強会(宮崎県都城市、全国パーク堆肥工業会)
	15	
	19	NEDO木質バイオマス燃料(チップ、ペレットの品質規格策定委託事業第1回外部評価委員会 (一社)日本木質バイオマスエネルギー協会、WEB開催)
	20	伐採搬出・再造林ガイドライン全国連絡会議徳島大会打合せ及び林野庁表敬 (徳島伐採搬出・再造林ガイドライン協議会)
	21	FIT関係業務経済誌取材(当連合会事務室)
	22	(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会第2回勉強会(WEB開催)
	〃	FIT業務打合せ(個別会員、当連合会事務室)
	26	FIT業務打合せ(個別会員、当連合会事務室)
	1	12
16		林野庁表敬(伐採搬出・再造林ガイドライン全国連絡会議・徳島県・九州国有林林業生産協会)
19		林業団体懇談会(令和5年度予算等、赤坂スターゲートプラザB1F会議室)
20		河川内樹木及びダム立木のバイオマス利用の手引きに関する講習会 (パシフィックコンサルタンツ(株)、WEB開催)
26		FIT業務打合せ(個別会員、当連合会事務室)
	6	FIT業務打合せ(個別会員、当連合会事務室)
	7	(一社)日本木質バイオマスエネルギー協会第3回勉強会(WEB開催)
	8	国産材の安定供給体制の構築に向けた需給情報連絡協議会(WEB開催)

2	10	伐採搬出・再造林ガイドライン全国連絡会議第2回役員会 (WEB開催)
	〃	シンポジウム「空のカーボンニュートラル」(三菱総合研究所、対面及びWEB開催)
	14	業務打合せ((一社)日本木質バイオマスエネルギー協会、当連合会事務室)
	〃	林業・木材産業作業安全推進ウェビナー(林野庁、WEB開催)
	16	FIT認定審査打合せ(審査委員、当連合会事務室)
	〃	インボイス制度に関する全国事業者団体説明会(農林水産省経営局、WEB開催)
	17	木材産業の安全コンサルタントによる安全診断・指導・調査分析事業」事業報告会 (一社)全国木材組合連合会、WEB開催)
28	(一社)日本林業協会第10回定時総会(赤坂スターゲートプラザB1F会議室)	
3	6	NEDO木質バイオマス燃料(チップ、ペレットの品質規格策定委託事業第2回専門委員会 (一社)日本木質バイオマスエネルギー協会、WEB開催)
	9	「持続可能な物流の実現に向けた検討会」の検討状況に関する説明会 (農林水産省大臣官房新事業・食品産業部食品流通課)
	10	第6回伐採搬出・再造林ガイドラインサミットin徳島(JRホテルクレメント徳島)
	16	(一社)全国木材組合連合会理事会(木材会館)
	〃	東京肥料品質保全協議会令和5年度通常総会(板橋区立グリーンホール)
	17	(一社)全国木材組合連合会等合同事務局長会議(木材会館)
	〃	(独法)勤労者退職金共済機構第49回運営委員会「林業退職金共済事業関係」 (大手町カンファレンスセンター)
	27	(一社)全国木材組合連合会特定技能情報連絡会((一社)全国木材組合連合会会議室)
	28	林業経済学会2023年春季大会シンポジウム(WEB開催)
	29	当連合会令和4年度第4回理事会(林友ビル会議室)
30	バイオ炭業務打合せ(林野庁、農林水産省技術会議)	

注；「FIT・合法認定業務打合せ」は対面実施のみ計上